

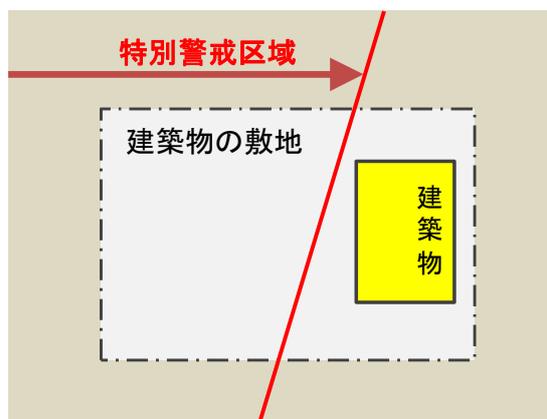
■ 特別警戒区域の指定による建築確認の要否、構造耐力基準適用の考え方
(都市計画区域・準都市計画区域外の例)

【ケース①】



特別警戒区域	過半
構造耐力基準	適用
建築確認	必要

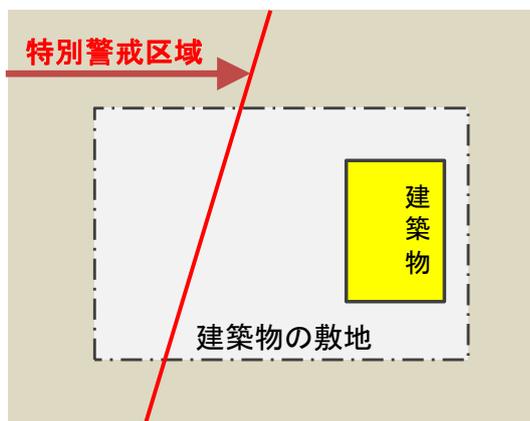
【ケース②】



特別警戒区域	過半
構造耐力基準	適用外
建築確認 ※1	不要

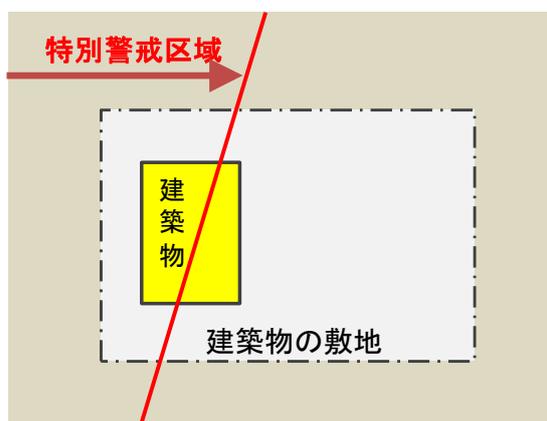
※1 敷地の過半が特別警戒区域内で、建築物の全部が区域外の場合は、土砂法第24条が特別警戒区域内の居室を有する建築物に限定されており、同条の規定が適用されないため建築確認は不要となる。

【ケース③】



特別警戒区域	過半なし
構造耐力基準	適用外
建築確認	不要

【ケース④】



特別警戒区域	過半なし
構造耐力基準	適用 ※2
建築確認	不要

※2 敷地の過半が特別警戒区域外で、建築物の全部(一部)が区域内の場合は、確認申請は不要となるが、土砂法により土圧が指定されるため、法20条の構造規定の適用によりRC壁等が必要となる。